

第 59 回町村議会議長全国大会 全国町村会長祝辞

本日ここに、第 59 回町村議会議長全国大会が開催されるにあたり、全国の町村長を代表いたしまして、お祝いのご挨拶を申し上げます。

はじめに、全国の町村議会議長各位におかれましては、常日頃、住民福祉の向上と地域社会の振興発展のため、ご尽力いただいておりますことに対し、衷心より敬意を表しますとともに、全国町村会の諸活動に対し、深いご理解とご協力を賜っていることに、厚く御礼申し上げます。

さて、安倍内閣では、「地方創生」を内政の重要課題に掲げ、政府一丸となって人口減少の克服や地域の活性化に向けた取り組みを行っているところであります。町村においては、少子高齢化や人口減少が進み、基幹産業である農林漁業が衰退するなど、極めて厳しい状況が続いておりますが、我々町村といたしましても、政府の取り組みと十分に連携し、自らの地域は自らが決めるという決意を新たに、創意工夫を凝らし、全力でこの課題に取り組んでいく必要があります。

また、町村が自主性・自立性を発揮して、地域の個性や魅力を活かした様々な施策を着実に実施していくためには、町村の財政基盤の強化が不可欠であり、安定的な自主財源が確保されなければなりません。しかし、2020 年のプライマリーバランスの黒字化に向け、経済・財政再生計画の下、社会保障費や地方財政等に対する歳出削減圧力が高まってくることが想定されます。町村が地方創生に本格的に取り組んでいるときに、その財政基盤を揺るがし、意欲を削ぐようなことがあってはなりません。このため、財政基盤の脆弱な町村の生命線とも言うべき地方交付税総額の確保等については、今後も強力に訴え続けていかなければならないと考えております。

TPP 協定につきましては、去る 10 月 5 日、日米など 12 カ国において大筋合意がなされました。我が国の産業、とりわけ農林水産業は大きな節目を迎えることとなります。安倍総理は「国会承認までの間に、国内対策を取りまとめ、万全の措置を講じる」と発言されておりますが、中山間地域の農業を中心に大きな影響が及ぶ懸念があります。経済性や効率性のみにとらわれた対策に終始しないよう、「農山漁村の振興」とバランスの取れた対策の実施を強く主張していく必要があると考えております。

今後とも、全国町村会は、全国町村議会議長会との連携を密に保ちながら、町村の振興発展に向けた活動を引き続き強力に展開して参る所存でありますので、皆様のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

終わりに臨み、この大会が実り多き成果を上げられますとともに、全国町村議会議長会のますますのご発展とご列席各位のご健勝をお祈り申し上げ、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 11 月 11 日

全国町村会長 藤原 忠彦